

平成27年3月5日

株主各位

第96期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表……………	1頁
②計算書類の個別注記表……………	7頁

法令及び当社定款の規程に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.neg.co.jp/JP/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しています。

日本電気硝子株式会社

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

時価法を採用しています。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

また、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。ただし、当社においては平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

④ 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップ取引は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

当社グループの退職給付における確定給付制度の重要性は乏しいため、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

507,466百万円

2. 圧縮記帳

過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地842百万円、機械装置及び運搬具54百万円並びに有形固定資産のその他24百万円です。また、当連結会計年度において取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具7百万円です。

3. 保証債務等

当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証 365百万円

その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

(2) 清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

4. 受取手形割引高

104百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 497,616,234株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,979	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通 株式	3,979	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通 株式	1,989	利益 剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場の変動リスクや金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用していますが、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、

次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	149,742	149,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,026	48,026	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	47,036	47,036	—
(4) 支払手形及び買掛金	(32,180)	(32,180)	—
(5) 短期借入金			
短期借入金	(14,799)	(14,799)	—
1年内返済予定の長期借入金	(541)	(545)	△3
(6) 社債	(50,000)	(50,570)	△570
(7) 長期借入金	(40,800)	(40,835)	△35
(8) デリバティブ取引	317	317	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、()で表示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については(7) 長期借入金の方法により算定し区分しています。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっています。

(6) 社債

市場価格に基づき算定しています。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

3. 非上場株式については時価を把握することが極めて困難であるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,032円66銭
2. 1株当たり当期純利益金額	11円94銭

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用 途	場 所	種 類
重要な遊休資産	滋賀高月事業場、能登川事業場	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、その他
プラズマディスプレイ（PDP）用ガラス製造設備	滋賀高月事業場	機械装置及び運搬具、その他
照明用管ガラス製造設備	ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

重要な遊休資産については今後の使用が見込まれないこと、PDP用ガラス製造設備については重要な顧客の事業からの撤退により今後の採算性の改善が見込めないこと、また、照明用管ガラス製造設備については市場環境が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,042百万円計上しています。

回収可能価額は、重要な遊休資産については、正味売却価額により評価しています。なお、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。PDP用ガラス製造設備及び照明用管ガラス製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。また使用価値を測定した結果、将来キャッシュ・フローは見込まれなかったことから、使用価値を零としています。

（注）各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

(5) 特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しています。

5. 決算日の変更

当社は決算日を3月31日としていましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営に関する効率化を図るとともに適切な会社情報の開示を行うため、平成26年6月27日開催の第95期定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更し、連結子会社と決算期を統一しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 360,385百万円

2. 圧縮記帳

過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地842百万円、機械及び装置54百万円並びに運搬具及び工具器具備品24百万円です。また、当事業年度において取得価額等から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、機械及び装置7百万円並びに運搬具及び工具器具備品0百万円です。

3. 保証債務等

子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証 1,116百万円

子会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証 1,480百万円

その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

(1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

(2) 清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれ

に対する利息を超えません。

4. 受取手形割引高	104百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	25,185百万円
長期金銭債権	36,566百万円
短期金銭債務	12,174百万円
長期金銭債務	0百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	71,813百万円
仕入高	42,212百万円
営業取引以外の取引高	9,114百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 228,870株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、特別修繕引当金損金算入限度超過額、減価償却資産の償却限度超過額及びたな卸資産評価損によるものであり、また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び特別償却準備金によるものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	896円95銭
2. 1株当たり当期純利益金額	12円12銭

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付	3,000	短期貸付金 長期貸付金	7,051
子会社	電気硝子(Korea)株式会社	直接 100%	ガラス製品等の販売及び仕入 増資の引受 資金の貸付 役員の兼任	増資の引受	11,985	—	—
				資金の貸付	12,000	短期貸付金 長期貸付金	27,200
子会社	電気硝子(厦門)有限公司	直接 100%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受	7,843	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。

出資・増資の引受については当社が各社への出資・増資を全額引き受けたものです。

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類
重要な遊休資産	滋賀高月事業場、能登川事業場	機械及び装置、建設仮勘定、その他
プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス製造設備	滋賀高月事業場	機械及び装置、その他

重要な遊休資産については、今後の使用が見込まれないこと、また、PDP用ガラス製造設備については、重要な得意先の事業撤退により今後の採算性の悪化が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,987百万円計上しています。

回収可能価額は、重要な遊休資産については、正味売却価額により評価しています。なお、ガラス製造設備の正味売却価額については、転用及び売却の可能性が低いため価値を見込んでおりません。PDP用ガラス製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しています。また使用価値を測定した結果、将来キャッシュ・フローは見込まれなかったことから、使用価値を零としています。

(注) 各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。